

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先省庁	
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称				摘要
I 全般的事項									
1	東京一極集中の是正及び地方への移住・定住の推進								
	1 地方への移住・定住促進への支援					政企 ふる振 商工 農水	政企 学事 定雇 農計 農振	内閣府 総務省 文科省 農水省	
	(1)地方創生移住支援事業の要件緩和、サテライトオフィスの開発促進のほか地方への人の流れを創出する効果的な施策の展開	不明	①100,000,000	②20,000	①地方創生推進交付金 ②デジタル田園都市国家構想推進交付金				
	(2)人の移動に関する全国的な要因分析ができるよう、住民基本台帳法の改正も含めた統一的な仕組みの構築	不明	-	-	-				その他
	2 農山漁村の活性化	△	9,800,000	-	農山漁村振興交付金				
	3 政府関係機関の地方移転	不明	-	-					その他
	4 高等教育機関の地方分散等	△	15,000	-	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業				
2	地方重視の経済財政政策等の実施								
	1 地方を重視した経済財政政策の実施	△	①105,300,000	②8,253,200,000	①デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 ②未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動	政企	政企	内閣府 総務省	
	2 地方への人の流れを創出する抜本的かつ総合的な対策の実施	△	①105,300,000	②8,253,200,000	①デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 ②未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動				
3	地方創生の推進を支える財源の確保								
	1 まち・ひと・しごと創生事業費の継続と十分な額の確保及び算定方法の見直し	△	1,000,000,000	-	まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政計画)	政企 総務	政企 財政	内閣府 総務省	
	2 地方の自主性・主体性に配慮した交付金の確保	△	①100,000,000	②46,000,000	①地方創生推進交付金 ②地方創生拠点整備交付金				
4	新過疎法に基づく過疎地域の総合的な振興								
	1 新過疎法下での過疎地域の総合的な振興	○	500,000,000	-	過疎対策事業債	ふる振	市町村 地振	総務省	
	2 新過疎法下においてその区域の一部が過疎地域の適用から外れた市町村への配慮	不明	-	-					制度要望

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁	
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称				摘要
II 岩手で働く									
5	地方自治体の企業立地施策への支援								
	1 地方自治体が行う企業誘致等への支援	不明	-	-		制度要望	商工 企業 県土	も自 経総 下水	総務省 経産省 国交省
	2 地方自治体が行う工業団地の整備に対する支援	不明	-	-		制度要望			
	3 工業用水道施設の強靱化対策等に対する支援	○	3,365,000	1,272,000	工業用水道事業費補助金				
	4 工業用水道施設及び下水道施設の整備等に対する支援	不明	581,731,000	54,720,000	社会資本整備総合交付金				
6	中小企業等の革新的なものづくりやサービスの創出に向けた支援								
	1 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」の継続・制度拡充						商工	も自	中企庁
	(1) 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」の継続、十分な財政措置	△	-	200,100,000	中小企業生産性革命事業	制度要望			
	(2) 大型設備投資等への補助率・補助上限の引き上げ	△	-	-		制度要望			
7	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進								
	1 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進	不明	-	-		制度要望	商工	も自	総務省 文科省
8	働きやすい雇用・労働環境の整備								
	1 雇用・労働環境の改善に資する制度の推進	不明	-	-			商工	定雇 も自	内閣府 厚労省 経産省
	2 「働き方改革」の着実な実行及び監視機能の強化	△	3,000,000 の内数	-	長時間労働の是正に向けた監督指導体制の強化等				
	3 就職氷河期世代の活躍支援	不明	1,630,000	-	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	制度要望			

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R4予算額(千円)	R3補正額(千円)	事業等の名称			
9	農林水産業における「担い手育成」							
	1 農業の担い手に対する支援施策の充実・強化	△	①2,100,000	②2,300,000	①農地利用効率化等支援交付金(新規) ②担い手確保・経営強化支援事業	農水	農振	農水省 林野庁 水産庁
	2 林業の担い手育成に対する支援の充実	△	4,800,000 の内数	-	緑の青年就業準備給付金事業		森整	
	3 漁業就業者の確保・育成に係る支援の充実						水振	
	(1) 経営体育成総合支援事業の予算の確保	○	①600,000	②116,000	①経営体育成総合支援事業 ②漁業担い手確保緊急支援事業			
	(2) 経営開始直後の就業者に対する支援制度の創設	×	-	-				
	(3) 漁業研修機関の運営に対する支援制度の創設	×	-	-				
10	主要な水産物の不漁に対する対策の強化							
	1 サンマ、スルメイカの資源回復に向けた取組の強化	○	9,500,000 の内数	-	水産資源調査・評価推進事業	農水	水振 漁港	水産庁
	2 つくり育てる漁業の充実・強化							
	(1) 生産量の増大に向けた事業の積極的な展開	○	①500,000 ②1,200,000	-	①さけ・ます等栽培対象資源対策事業 ②被災海域における種苗放流支援事業			
	(2) 省力化機器の開発・改良の推進、スマート水産業の実現に受けた取組への支援	△	①100,000	②7,700,000 の内数	①スマート水産業推進事業 ②スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業			
	(3) サケ・マス類の養殖への支援	○	①2,700,000 の内数	②4,500,000	①浜の活力再生・成長促進交付金 ②水産業競争力強化緊急事業のうち施設整備事業			
	(4) 新たな魚種の生態等を把握する基礎調査への支援	不明	-	-	制度要望			
	3 磯根資源の回復に向けた総合的な支援制度の創設							
	(1) 調査研究の支援、藻場造成や種苗放流等の総合的な支援制度の創設	△	1,200,000 の内数	-	被災海域における種苗放流支援事業			
	(2) 「水産多面的機能発揮対策事業」の十分な予算確保	○	4,200,000	-	水産多面的機能発揮対策事業			
	4 漁業者の収入安定対策の強化	△	20,200,000	59,202,000	漁業収入安定対策事業			

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況					担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称	摘要			
11	地方創生のための地方大学の振興								
	1 地方大学の魅力を高める施策の充実	△	1,500,000	-	地域活性化人材育成事業		ふる振	学事	総務省 文科省
	2 地方大学の運営基盤の強化	×	1,078,600,000	-	国立大学法人運営費交付金				
Ⅲ 岩手で育てる									
12	子育てしやすい雇用・労働環境の整備								
	1 妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止徹底	○	300,000	-	女性活躍推進のための行動計画に基づく 企業の取組支援		商工	定雇	内閣府 厚労省
	2 仕事と家庭の両立支援の推進	不明	-	-					
13	総合的な少子化対策の推進								
	1 ライフステージに応じた切れ目ない支援の充実	△	3,000,000 の内数	-	地域少子化対策重点推進交付金	制度要望	保福	子ども	内閣府 厚労省
	2 結婚支援拠点への財政支援の拡大	△	3,000,000 の内数	-	地域少子化対策重点推進交付金	制度要望			
	3 不妊治療の提供体制の充実	△	①4,300,000 の内数 ②510,000	③6,700,000	①不妊に悩む方への特定治療支援事業 ②不妊治療を受けやすい休暇制度等の 職場環境の整備の推進 ③不妊治療の保険適用の円滑な移行に 向けた支援	制度要望			
	4 妊産婦支援の充実	○	17,300,000 の内数	-	妊娠・出産包括支援事業				
14	子ども医療費助成の全国一律化								
	1 子ども医療費助成の全国一律化	×	-	-		制度要望	保福	健国	厚労省

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称			
15	地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整措置の廃止							
1	地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整措置の廃止	×	-	-		制度要望	保福	健国 厚労省
16	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施							
1	子ども・子育て支援新制度の「量的拡充」と「質の向上」に係る財源の確保	△	①191,200,000	②260,000,000 の内数 ③61,800,000	①子ども・子育て支援新制度の推進 ②看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方々の収入の引上げ ③保育・放課後児童クラブの受け皿整備	制度要望	保福	子ども 内閣府 文科省 厚労省
17	高校生等の修学に対する支援							
1	高等学校等就学支援金制度の見直し・拡充							
(1)	所得制限基準等の制度の見直し	不明	414,154,000	-	高等学校等就学支援金交付金	制度要望		
(2)	私立高等学校等の実施無償化の確実な実施、支援の拡充	×	414,154,000	-	高等学校等就学支援金等	制度要望		
(3)	被災者への支給基準の緩和などの十分な配慮	不明	414,154,000	-	高等学校等就学支援金交付金	制度要望		
2	高等学校等修学支援事業の財源の確保・拡充	△	15,111,000	-	高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)			
3	大学等奨学金制度の拡充	不明	354,000,000	-	高等教育の修学支援の着実な実施	制度要望	教育 ふる振	教企 学事 内閣府 総務省 文科省
4	大学生等への授業料等減免制度の拡充等							
(1)	対象者の所得要件の緩和等、支援の充実	不明	267,100,000	-	高等教育の修学支援の着実な実施	制度要望		
(2)	財源の地方交付税による確実な措置、必要な財政措置の継続	不明	-	-	地方交付税			
5	高等学校等専攻科の生徒への修学支援の拡充強化	×	400,000	-	高校等専攻科の生徒への修学支援			
6	私立の小中学生等の生徒への就学支援の拡充強化	×	1,400,000	-	私立学校に通う児童生徒への授業料減免支援	制度要望		

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先省庁	
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称 摘要				
18	学校における働き方改革に向けた環境整備								
	1 部活動指導員の配置拡充への財政支援	△	1,300,000	-	補習等のための指導員等派遣事業	教育	教職 学教 保体	文科省	
	2 「チームとしての学校の推進」のための体制整備への財政支援								
	(1) 学校教育活動を支援する人材等の配置に対する国庫補助に係る対象経費の拡大、十分な予算措置の継続	△	①3,900,000 ②4,500,000	-	補習等のための指導員等派遣事業				
	(2) スクールカウンセラー等の学校への配置に対する国庫補助に係る十分な予算措置の継続	不明	①1,700,000 ②③7,902,000	-	①緊急スクールカウンセラー等活用事業 ②スクールカウンセラー等活用事業 ③スクールソーシャルワーカー活用事業				
	3 業務量の適切な管理と教育の質の向上のための定数改善等	不明	1,501,500,000	-		制度要望			
IV 岩手で暮らす									
19	情報通信基盤整備等への支援								
	1 5Gの普及を促進するための支援	不明	4,000,000	8,780,000	①課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 ②ローカル5Gの柔軟な活用や普及促進等に向けた実証	ふる振	科情	総務省	
	2 超高速ブロードバンド等の整備及び維持管理のための支援	△	①1,500,000 ②3,680,000	①1,300,000 ②1,780,000	①携帯電話等エリア整備事業 ②高度無線環境整備推進事業				
	3 光ファイバのユニバーサルサービス化	×	-	-					制度要望
	4 共聴施設の維持管理等に係る支援制度の創設	×	-	-					制度要望
	5 情報通信基盤の災害復旧に係る支援制度の創設	△	3,680,000	1,780,000	高度無線環境整備推進事業				制度要望
20	バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化								
	1 バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化					ふる振	交通	内閣府 国交省	
	(1) 地域間幹線系統確保維持費補助の補助要件等の緩和、補助上限額の拡大	不明	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(地域間幹線系統確保維持費補助)				制度要望
	(2) 車両減価償却費補助の補助要件の緩和	不明	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(車両減価償却費補助)				制度要望
	(3) 地域内フィーダー系統確保維持費補助の補助上限額の拡大、新規性要件の緩和	不明	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統確保維持費補助)	制度要望			

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先省庁	
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称				摘要
21	地域公共交通の利便性向上に対する支援の拡充・強化								
	1 ICカード対応システム、バスロケーションシステム及び無料公衆無線LAN環境の導入に対する支援の拡充	△	①2,706,000の内数 ②1,000 ③不明	①9,988,000の内数 ②不明 ③不明	①訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービス利便向上促進事業) ②観光振興事業費補助金(公共交通利用環境の革新等事業) ③地域公共交通確保維持改善事業費補助金(新モビリティサービス推進事業)	制度要望	ふる振	交通	国交省 観光庁
	2 鉄道駅及びバスのバリアフリー化に対する支援の拡充・強化	△	①2,100,000の内数 ②20,733,000の内数 ③2,706,000の内数	6,758,000	①鉄道駅総合改善事業費補助 ②地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業) ③訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービス利便向上促進事業)	制度要望			
22	快適な生活環境確保に向けた汚水処理施設整備の推進								
	1 下水道整備事業の推進	不明	581,731,000	54,720,000	社会資本整備総合交付金		県土 農水	下水 漁港	農水省 水産庁 国交省 環境省
	2 農山漁村地域整備交付金及び漁村整備事業の予算確保	△	①78,400,000 ②1,700,000	-	①農山漁村地域整備交付金 ②漁村整備事業				
	3 循環型社会形成推進交付金の予算確保	○	-	-	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	制度要望			
23	自然公園等の施設整備に係る予算の確保								
	1 自然公園等の施設整備に係る予算の確保	○	13,700,000	-	自然公園等事業等		環境	自然	環境省
24	文化・スポーツの振興								
	1 地方のスポーツ振興の取組への支援	△	①152,185 ②164,821 ③198,000 ④4,805,258	-	①地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト ②障害者スポーツ推進プロジェクト ③スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 ④体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金)		文スポ	文ス企 文振 スポ振 オリパラ	内閣官房 総務省 財務省 文科省 文化庁 スポーツ庁
	2 地方の文化振興の取組への支援	△	1,939,000	-	地域文化財総合活用推進事業				

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁	
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称				摘要
25	女性の活躍推進事業への支援の拡充								
	1 女性の活躍推進事業等への支援の継続	○	300,000	525,000	地域女性活躍推進交付金	環境	若女	内閣府 厚労省	
	2 女性の活躍支援制度等の拡充	不明	-	-					制度要望
26	地域医療再生のための総合的な政策の確立								
	1 地域医療再生のための総合的な政策の確立	△	412,000	-	認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業	保福	医政	厚労省	
27	医師確保に向けた人材育成への支援の拡充等								
	1 「新医師確保総合対策」に係る大学医学部の養成数増の恒久化	不明	-	-		保福	医政	総務省 文科省 厚労省	
	2 地域で設定する奨学金制度に対する財政支援の拡充	不明	85,077,000,000 の内数	-	地域医療介護総合確保基金				制度要望
	3 医師の地域偏在及び特定診療科の医師不足の解消	△	412,000	-	認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業				
28	病院事業に係る地方財政措置の拡充								
	1 公立病院運営に対する地方財政措置の拡充	不明	-	-		医療	経管	総務省	
	2 医師確保困難地域に対する地方財政措置の拡充	不明	-	-					制度要望
29	在宅医療の推進								
	1 在宅医療・介護の連携体制構築に対する総合的な支援	不明	-	-	在宅医療・介護連携の推進	保福	医政 長寿	総務省 厚労省	
	2 在宅医療体制整備等に向けた保健所の体制強化への支援	不明	-	-	在宅医療の推進				制度要望
	3 医師不足の地域における在宅医療推進への総合的な支援	不明	-	-	在宅医療の推進				制度要望
30	地域包括ケアシステムの構築支援								
	1 地域包括支援センターの機能の充実・強化への支援	不明	-	-		保福	長寿	総務省 厚労省	
	2 地域支援事業の多様な担い手の育成支援	不明	-	-	地域づくりの加速化のための市町村に対する伴走的支援等の実施				その他

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R3.6.17実施) R4政府予算等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先省庁	
		反映状況	R4予算額 (千円)	R3補正額 (千円)	事業等の名称				摘要
31	自殺対策の充実								
1	自殺対策への十分な財政措置	不明	①②3,600,000	-	①地域自殺対策強化交付金による自殺対策の推進 ②自殺対策における指定調査研究等法人機能の確保等	保福	障保	厚労省	
V 岩手とつながる									
32	観光振興に資する社会資本整備等への支援								
1	いわて花巻空港への国際線の受入環境整備の強化に向けた支援の拡充	不明	370,000	220,000	航空需要回復に向けた空港受入環境整備	ふる振 県土	交通 県土企 道建 港湾	法務省 財務省 厚労省 農水省 国交省	
2	いわて花巻空港における国内定期便の維持・拡充に向けた継続的な支援	不明	-	-					制度要望
3	フェリーの寄港再開に向けた取組への支援	○	-	-					その他
4	大型外国船社クルーズ船の誘致への支援	不明	-	-					その他
5	観光振興の基盤となる道路の整備への支援	不明	581,731,000	54,720,000	社会資本整備総合交付金				
33	文化遺産や大規模イベントを活かした誘客の取組への支援								
1	文化遺産や大規模イベントを活かした誘客への支援	△	2,070,000	-	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	商工 文スポ 環境	観プロ 文振 自然	内閣官房 総務省 財務省 文科省 文化庁 観光庁 環境省	
2	DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援	○	①100,000,000 ②763,000	-	①地方創生推進交付金 ②広域周遊観光促進のための観光地域支援事業				
3	国立公園の利用者拡大に向けた受入体制等の強化	不明	-	-					その他
34	多文化共生社会の実現に向けた取組の推進								
1	多文化共生社会を支える基盤や仕組みづくり	○	-	-		ふる振 商工	国際 定雇	内閣官房 内閣府 総務省 法務省 厚労省 文科省 経産省 国交省	
2	外国人が安全に安心して暮らすための生活支援	△	①27,925,000 ②1,072,000	-	①外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進及び出入国在留管理体制の強化 ②外国人患者の受入環境の整備				
3	外国人を対象とした日本語教育等の充実	△	1,028,000	-	生活者としての外国人等に対する日本語教育の推進				制度要望
4	外国人材が働きやすい環境の整備	△	①10,700,000 ②695,000	-	①ポストコロナに向けた成長と雇用の好循環の実現(外国人に対する支援) ②外国人留学生の国内就職支援				